

技術経営分野の動向と展望

教授 吉田 敏

技術経営分野の学術的領域については、いまだに統一された見解はないといえる。そのため、多くの当該領域と考えられているものは他分野に重なるところもあり、ある意味で言うと技術経営の学問領域は複数の学術領域の融合と考えることもできる面がある。その中で、イノベーションに関する議論は、この技術経営分野が中心となって取り組んでいる対象であるといえる。そのため、ここではイノベーションに関する動向を中心に述べていく。

イノベーションという概念は、ここ数年、国内で盛んに取上げられてきた。イノベーションは、「経済を発展させる源となる経済活動の非連続的变化」や、「慣行軌道の乗り換えを図りながら新しい価値を創出する現象」などが、原義であるということがいえる側面がある。一方、最近の国内の状況を見ると、その概念の解釈が定まらず、「技術革新」、「ヒット商品の開発」、「今までと違う市場における製品開発」など、その適用範囲がどんどん広がっていると見える。特に、このように多くの場合、イノベーションという概念がはっきりしないまま使われている感がある。このような定義の不徹底も問題であるが、重要なポイントは問題意識の方向性が定まっていない点である。日本が資源立国でない以上、現代のように技術が進んだ状況の下、このイノベーションという概念を軽んじることが出来ないことは、共通の考えということがいえよう。その中で、「いったいこのイノベーション」をどのように考え、どのように活かしていくかを考えていかなければならない。このイノベーションという概念には、経営における戦略の作成が重要な一側面になってくる。この点において、国内の多くの企業の経営者やマネージャーが方向性の深い理解を行う必要に迫られていると考えられる。

現在、多くのものをつくる国内企業の経営において急がれることは、大きく分けて3つのポイントがあると考えられる。一つ目が、過去の事例を観察し、生じた社会面、経済面、そして自社のビジネスモデルと市場との関係などの動向を把握し、何が重要だったかを見出すことにより、将来の傾向に関する考え方を示すこと。二つ目が、これまでの技術の発展過程を観察し、現代おかれている技術的側面から、今後取るべき方向性を見出すこと。三つ目が、日本の技術創出面の特性を知り、日本の強みと弱みを知り、それらから自社の特性を明確に認識し、対処方法や戦略を考えていくこと。これらのポイントから、イノベーションという概念を共通認識できる明確なものとし、未来への対応に関する施策に活かしていく必要がある。

このような中、大学や研究機関に所属する研究者が集まり、イノベーション力の強化について、それぞれの意見を率直に述べた内容をまとめたもの¹⁾や、行政と学術を中心に議論をされた試み²⁾、そして行政が中心となった実業の調査³⁾などが行われてきた。共通していることは、現在の状況に危機感を持ち、学術から強いメッセージを発する重要性を感じていることである。これは、学術にとってはイノベーションが、実社会の経済活動という基本的に学術の外から投げかけられたものであり、それを認識しながら蓄積した知見を活用することの必要性を意識したものである。また、広義の解釈として、明示的な学術からイノベーションへの極めて直接的な貢献に留まらず、複数の学術視点の融合による広範な貢献も視野に入れたものとなっている。

一方、産業界は、国内市場や国内のみでの製品創造に限界を認識してきており、グローバル化が広く意識され始めている。これは、大企業はもちろんであるが、独力での海外進出や国際提携の経験がない

中小規模の企業でも、現状の危機感と共に、重要課題であるという共通認識が持たれている。大企業は独自に研究者に相談し、コンサルタントを雇い、海外企業と提携していくことが可能であるが、規模が小さい企業には困難である。そのため、このような規模の企業は、グローバル化に際し、行政を中心に学術側にも多くの期待を寄せてきている。そのため、学術側も実践に即した内容を検討する必要性が高まっている。特に、分析を中心とした過去の考察だけでなく、未来に対する何らかの提示が求められているわけである。

このような背景から、当該分野の学術研究は、国際共同研究の必要性が認識され、進められていく動向が見られてきた。特に、当該分野で国際的に中心となってきた米国、英国に、世界中から人材と知見が集まっているために、それらの活用が強く求められる。逆に、海外から見ると、日本の企業とのコネクションが極めて希薄であり、理解する機会を見出すことが困難であるという傾向がある。高品質を実現する日本の技術の特性については、海外の研究機関をはじめ、企業を中心とした実業の方からの興味や要望が少なからず寄せられている。

また、実際の国内企業の進出については、中国を中心としたアジア圏に求められる傾向が認められる。これも大企業は独自に進めているが、中小企業は行政への依存が必要な場合が多い。この点については、技術経営分野の動向とは離れているが、本学が中心となって学術分野が貢献を図りだしている。

これまで新価値を創造したと考えられる技術創出や製品開発の事例を省みると、対象が偶然に実現できたという側面を少なからず持ち合わせていることは明らかである。つまり、それらは、技術や製品に関する内部要素の発展と、関連基盤技術や景気、政策、規制などの外的環境の適合という、大変に多くの事柄が、偶然に良いタイミングで補完し合った末に実現されたものであると考えられる。そして、これらの不確定な部分のために、何ができるかということについては確証を持ってないはずである。事実、ある製品の開発者が自分の製品分野における次世代の像を言い当てることは、極めて困難である。しかし、各技術分野、製品分野や、そのつくり手の思考には、傾向を見出すことが出来る可能性が強い。そこで、そのような傾向を捉えることにより、現代の日本を前提にした、どのように創っていくべきかという議論が重要になってきている。

参考文献等

- 1) 前田正史、北澤宏一、柘植綾夫、吉田敏 他共著、『Beyond Innovation 「イノベーションの議論」を超えて』、丸善プラネット株式会社、2009年
- 2) 長期戦略指針『イノベーション25』、2007年、<http://www.cao.go.jp/innovation/index.html>
- 3) 平成23年度産業技術調査報告書「イノベーション創出に資する我が国企業の中長期的な研究開発に関する実態調査」、
http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kaihatu-tyousa-23.htm